

H24 北陸地域国際物流戦略チーム 第2回広域バックアップ専門部会

平成25年3月8日

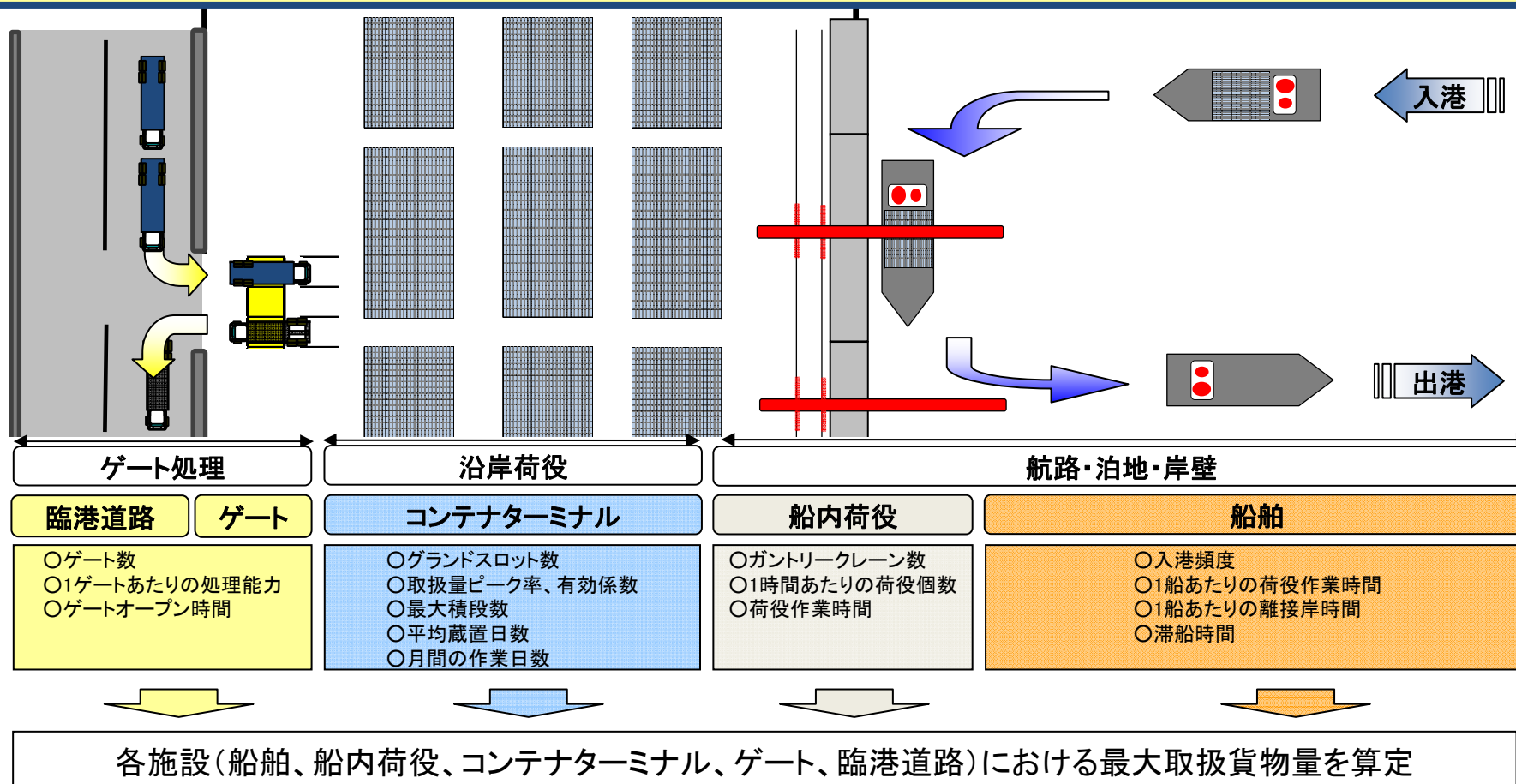
北陸地域国際物流戦略チーム事務局

1-1 社会インフラの確保（港湾等）

■大規模災害時における取扱能力の考え方(検討フロー)

【算定手順】

- ①現在のゲート処理状況、コンテナターミナル状況、船内荷役状況、船舶就航状況を把握
- ②平成23年度実績、東日本大震災時の実績を再現
- ③シナリオ(現施設フル稼働など)を設定し、非常時における最大取扱貨物量を算定



北陸地域の港湾を対象に、各シナリオにおける各港湾の課題(ネックポイント)を整理する。

1-2 社会インフラの確保（港湾等）

■港湾における課題検証（新潟港の場合）

シナリオごとに各施設（船舶、船内荷役、ゲート、コンテナターミナル）の規模や利用率を変化させ、港湾における課題を検証する。

	船舶	船内荷役	ゲート	コンテナターミナル
東日本大震災対応時 （平成23年5月）	21,531TEU/月 入港隻数:56隻/月 消席率:54% 岸壁数:2	21,531TEU/月 荷役個数:25個/時 作業時間:10時間 ガントリークレーン数:3	14,882台/月 ゲートオープン:11時間 ゲート数:3	21,531TEU/月 グランドスロット数 有効係数:0.92 ピーク率:1.2 最大段積数(実入):3 最大段積数(空):3
現施設 フル稼働時	入港隻数:56隻/月 消席率:75% 岸壁数:3	荷役個数:35個/時 作業時間:21時間 ガントリークレーン数:3	ゲートオープン:24時間 ゲート数:3	グランドスロット数 有効係数:0.92 ピーク率:1.2 最大段積数(実入):3 最大段積数(空):3
施設拡充 フル稼働時 （-14m増深、クレーン増設）	入港隻数:74隻/月 消席率:75% 岸壁数:3	荷役個数:35個/時 作業時間:21時間 ガントリークレーン数:4	ゲートオープン:24時間 ゲート数:3	グランドスロット数 有効係数:0.92 ピーク率:1.0 最大段積数(実入):3 最大段積数(空):3

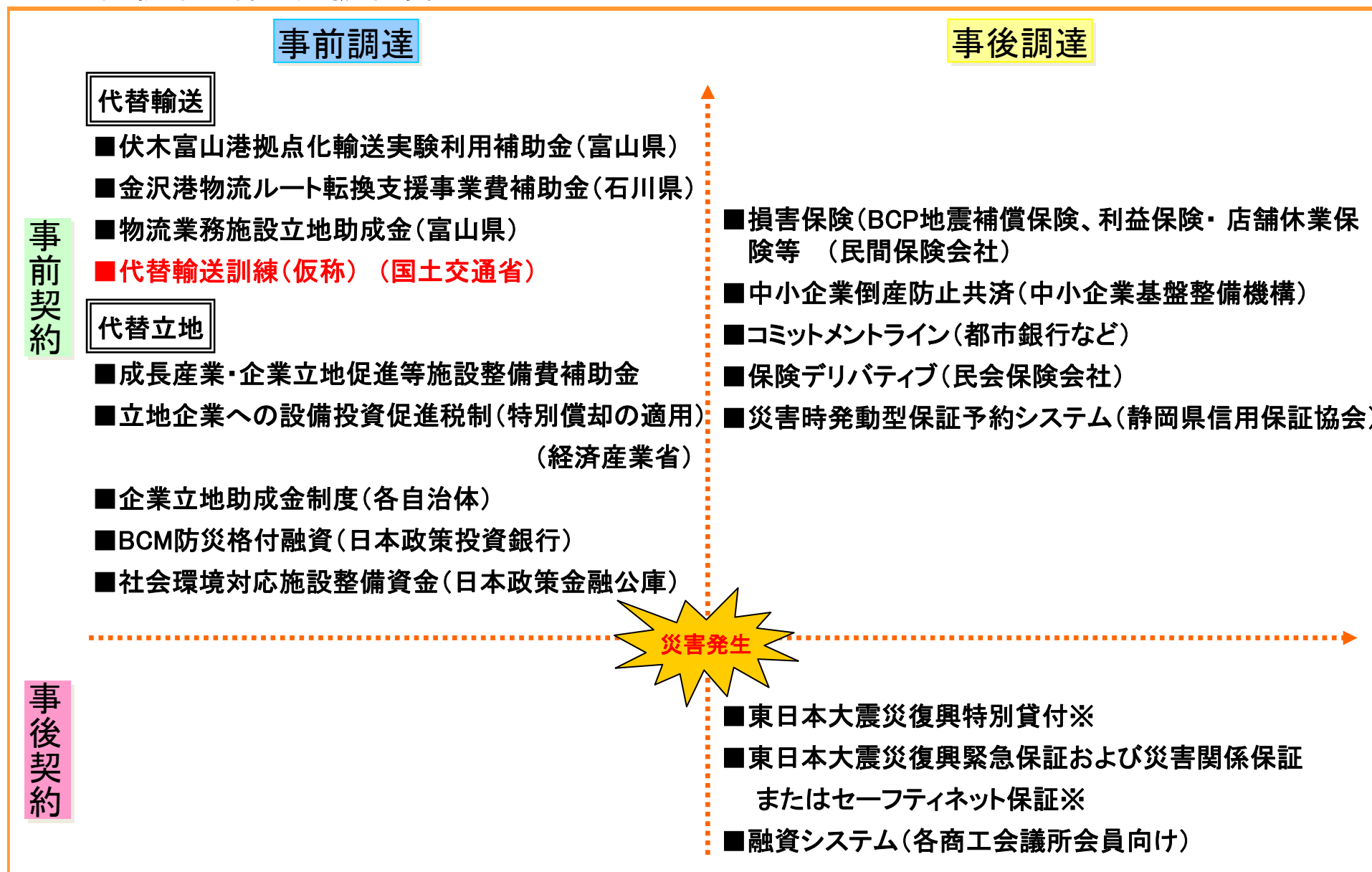
※東日本大震災対応時（平成23年5月）に比べて規模や利用率を変化させる項目は赤字にしている。

【検討事項】

- ・各港湾の受入可能量の試算（ネックポイントの抽出）
- ・代替需要量の配分の考え方を整理

2-1 事業継続の支援充実

■代替戦略に係る支援制度

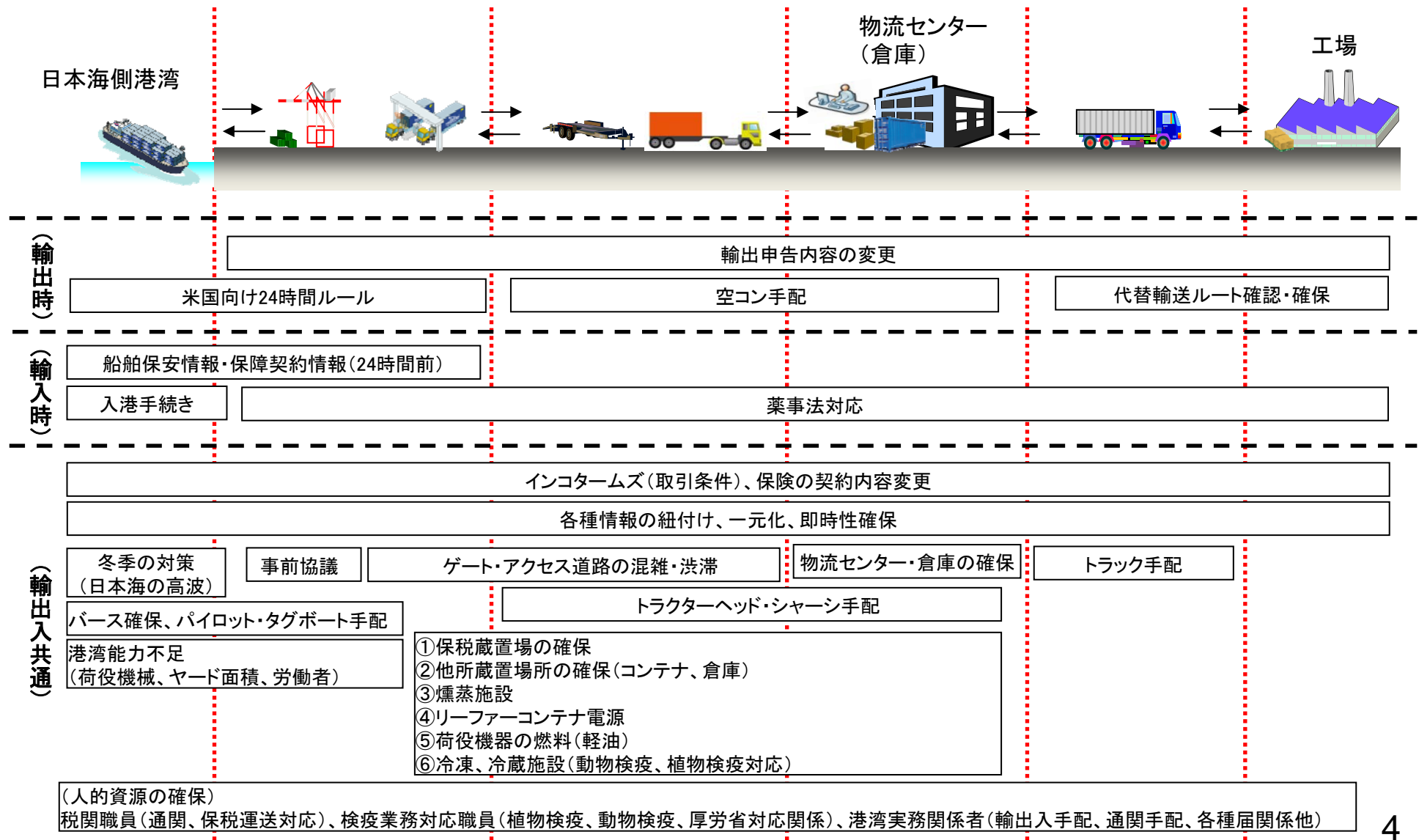


※東日本大震災の場合の対応

2-2 事業継続の支援充実

■代替輸送の課題

代替輸送を実現するためには、数多くの確認作業・変更手続きが必要となる。



2-3 事業継続の支援充実

■代替輸送訓練の概要

- ・大規模災害時においてもスムーズに代替輸送手段を確保できるよう、荷主企業と広域バックアップ専門部会が協同して代替輸送訓練を実施する。
- ・訓練実施にあたっては、「ワークショップ」を広域バックアップ専門部会に設置し、訓練の「企画」「実施」「評価」を行う。
- ・広域バックアップ専門部会は、ワークショップでの訓練の成果を踏まえ、物流ルートを変更する際の手引書(代替輸送手引書)を策定し荷主・物流関係者へ周知・配布する。



訓練の狙い

荷主企業

- ・代替港湾を介した海外企業への**確実な納品(輸出)**
- ・代替港湾を介した商品・資材の**調達能力強化(輸入)**
- ・BCPを改善する際に「代替輸送」をより実効性のあるものにする。

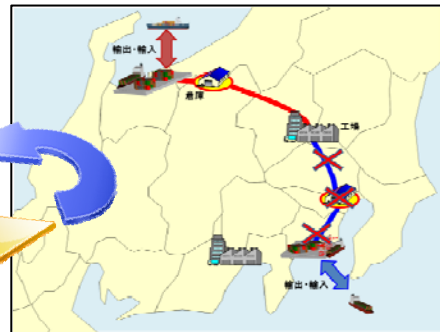
広域バックアップ専門部会

- ・物流のサプライヤーとしての立場で参加し、大規模災害時に**一斉に集まる貨物への確実な対応**
- ・代替輸送に関心のある荷主企業との日頃からの情報交換。(さらなる高度な訓練に向けて)

図上訓練



実働訓練(輸送実験)



代替輸送手引書

<主な記載事項>

- ・海運・港運・陸運の各サプライヤーが代替輸送を実施する際に**準備すべき事項・配慮すべき事項**
- ・荷主企業が港湾を介した代替輸送を行う際に**配慮すべき事項**
- ・図上訓練・実働訓練の成果(事例集)

2-4 事業継続の支援充実

■ 物流センター・倉庫の必要性

- ・太平洋側の物流センター・倉庫が被災した際の代替機能確保が必要。
- ・日本海側地域は物流センター・倉庫が圧倒的に不足している。

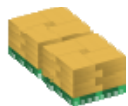
【日本海側地域の課題等】(ヒアリング結果)

- ・東日本大震災後しばらくはコンテナヤードが倉庫代わりに使われていた。
- ・日本海側はとにかく倉庫がない(特に港頭地区)。東日本大震災復興が滞っており、一時ストック用のためにも必要。
- ・太平洋側港湾と比べ定期航路数が少なくとも、ストックできる倉庫があれば、在庫管理費の面から見て日本海側港湾を選択する荷主も出てくるのではないか。
- ・新潟港には輸出梱包ができる業者がいいため横浜港から輸出している。

■ 物流センター・倉庫の機能

保 管

生産と消費の「時間」の隔たりを解決する手段



流通加工・包装

ラベル付け、袋詰め、小分け、商品保護



輸 送

生産地と消費地の「距離」の隔たりを解決する手段



荷 役

入出庫、ピッキング、仕分け、バン詰め

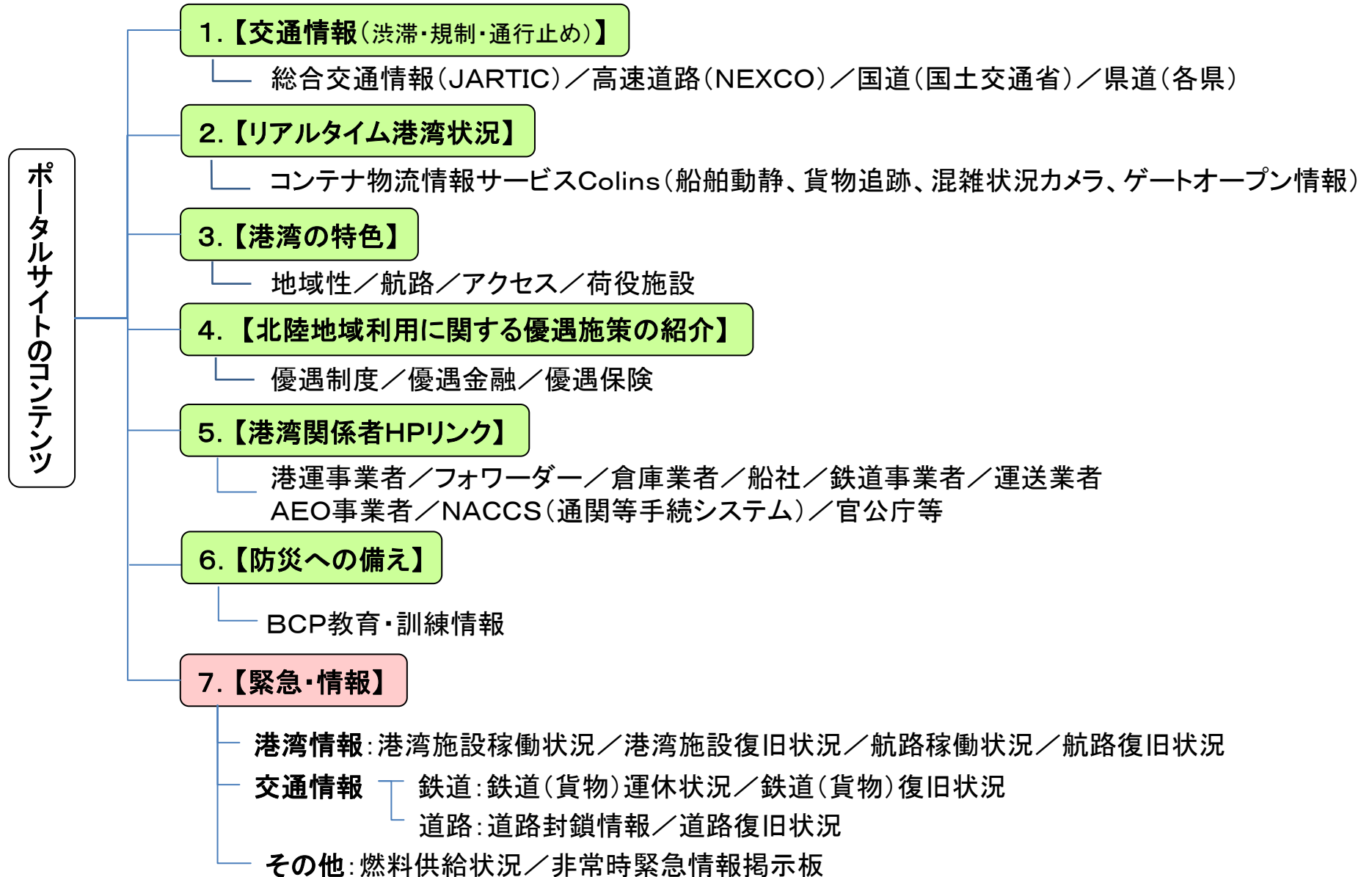


【検討事項】

- ・事業継続に求められる物流センター・倉庫の「量」「質(機能)」「ロケーション(立地)」に係る調査
- ・緊急支援物資などの防災備蓄(太平洋側地域のバックヤード)との連携

3-1 災害時における情報共有

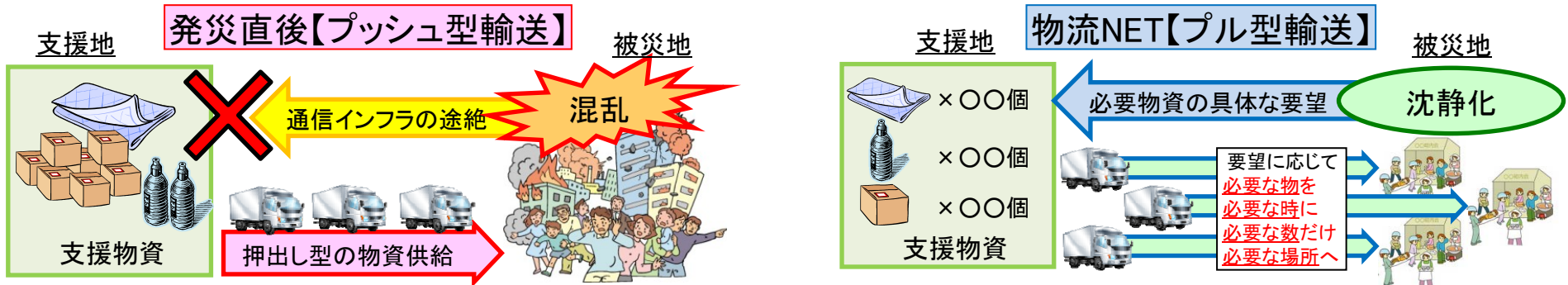
■ポータルサイトの構成イメージ



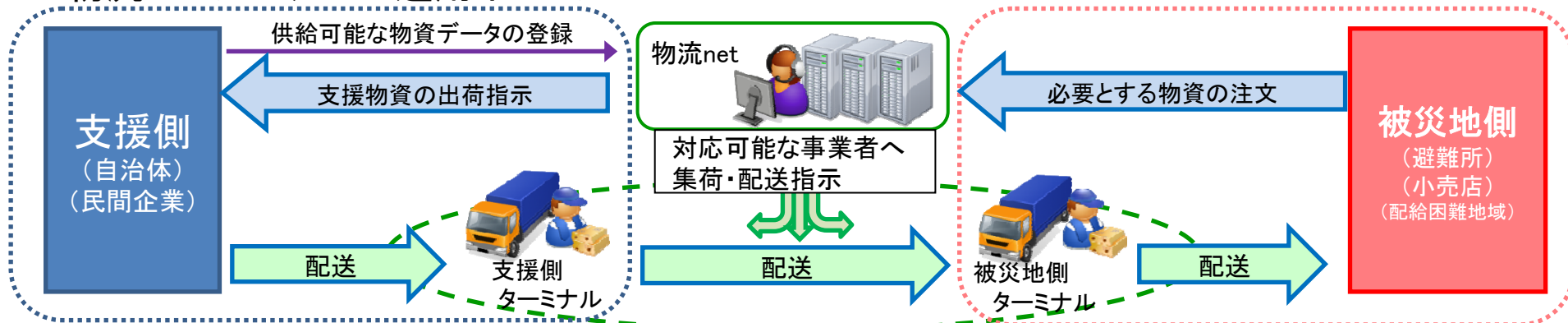
3-2 災害時における情報共有

■ 物流Netシステム((社)全国物流ネットワーク協会)

- ・被災地側(被災自治体・避難施設)からの依頼に基づき、必要な物資を必要な日時に、必要な数量、必要な場所へ配送するプル型輸送システム。
- ・(社)全国物流ネットワーク協会は、で会員数78社、各社トラック200~数万台、ターミナル施設数は数千規模のネットワーク(平成25年3月現在)を持っており、物流Netが最適な配車を行いワンストップ配送を実現。



■ 物流Netシステムの運用イメージ

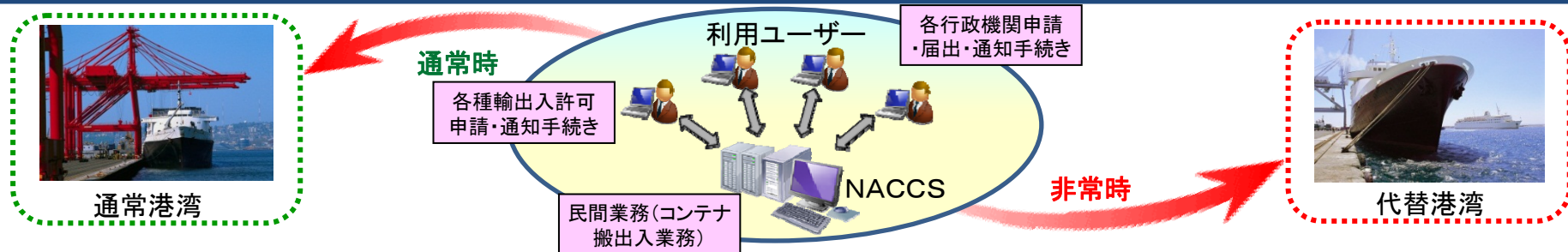


- ・自社の物流ネットワークが寸断した場合のバックアップとして活用可能。
- ・平時においても突発的な輸送や繁忙期のオーバーフロー対策として活用可能。

3-3 災害時における情報共有

■ 港湾EDI(輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 他)

・NACCS(Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)は、入出港する船舶・航空機及び輸出入される貨物について、税関その他の関係行政機関に対する手続及び関連する民間業務(コンテナ搬出入業務等)をオンラインで処理するシステム。



港湾関連行政手続一覧(提出タイミングごと)

申請先	事前登録	入港前手続	入港届	移動届	出港届
税関		・乗組員情報 ・旅客情報 ・積荷目録情報	・入港届【外】 ・船用品目録 ・不開港出入許可 ・不開港出入許可手数料免除	・シフト情報【外】	・出港届【外】 ・とん税及び 特別とん税納付申告
入国管理局		・入港通報(予備審査情報)	・入港届【外】 (乗員・乗客情報)		・出港届【外】 (乗員・乗客情報)
港湾管理者	・船舶基本情報	・係留施設等使用許可申請	・入港届 ・入出港届		・出港届
港長	・船舶運航情報 ・乗組員情報 ・旅客情報	・停泊場所指定願 ・危険物荷役許可申請 ・危険物運搬許可申請【内】 ・係留施設使用届 ・移動許可申請 ・事前通報	・入港届 ・入出港届	・移動届	・出港届 ・事前通報
海上交通センター		・航路通報			・航路通報
保安部署		・船舶保安情報【外】 (乗員・乗客情報)			
地方運輸局		・保障契約情報【外】			
検疫所		・入港通報・乗員名簿 ・乗客名簿【外】 ・検疫通報【外】	・入港届【外】 (明告書含む)		

【外】外航船のみの業務
【内】内航船のみの業務

・代替港湾を利用するには上記の手続きを速やかに行うことが必要。
・手続きの電子化によりスムーズな代替輸送が可能となる。

3-4 災害時における情報共有

■ポータルサイトの設計イメージ

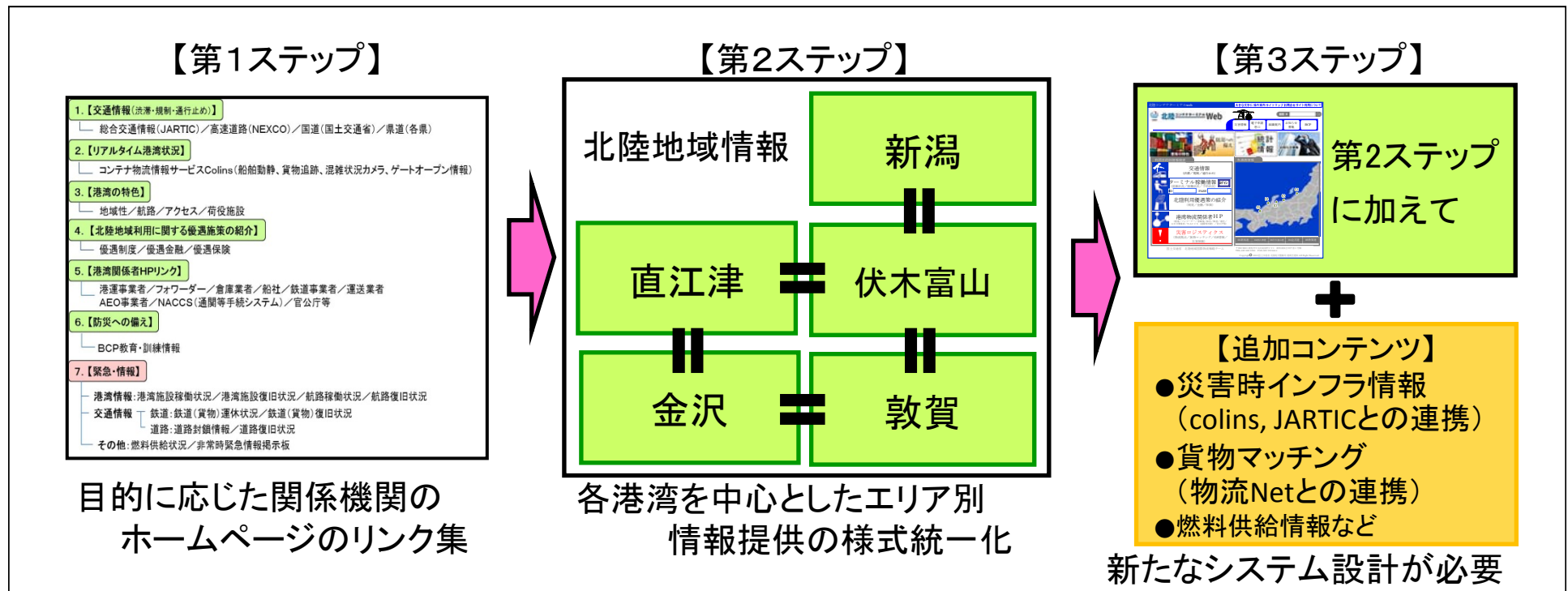
・北陸地域を利用する物流関係者が、災害時に必要な情報を一元的且つ包括的に収集可能なサイトの構築を図る。



3-5 災害時における情報共有

■ポータルサイトの段階的構築

- ・地震発生リスクを考慮し、運用開始までの期間が少ない「リンク集」から運用を始め、利用者への周知、拡大を見据えながら、利便性の高い「情報フォーマットの統一」、構築に時間を要する「独自コンテンツの発信」へと段階的に拡充する。



【調整・検討事項】

- ・リンク先の機関の承諾
- ・統一フォーマットの体裁
- ・システム設計(コンテンツ、費用負担、更新頻度など)